



平成28年6月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年8月12日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社ブレインパッド
 コード番号 3655 URL <http://www.brainpad.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 清之輔
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 石川 耕 TEL 03-6721-7001
 定時株主総会開催予定日 平成28年9月29日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成28年9月29日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年6月期の連結業績（平成27年7月1日～平成28年6月30日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年6月期	2,899	6.9	213	42.6	230	131.9	105	—
27年6月期	2,712	6.7	149	△17.3	99	△35.6	△17	—

(注) 包括利益 28年6月期 105百万円 (—%) 27年6月期 △15百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年6月期	15.65	15.46	8.8	12.1	7.3
27年6月期	△2.65	—	△1.6	5.2	5.5

(参考) 持分法投資損益 28年6月期 8百万円 27年6月期 △57百万円

(注) 平成27年6月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年6月期	1,833	1,251	68.0	185.15
27年6月期	1,956	1,142	58.3	169.24

(参考) 自己資本 28年6月期 1,246百万円 27年6月期 1,139百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年6月期	428	△207	△322	588
27年6月期	431	△310	147	696

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
28年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
29年6月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成29年6月期の連結業績予想（平成28年7月1日～平成29年6月30日）

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,650	24.0	70	7.7	60	△2.9	40	46.5	5.94
通 期	3,700	27.6	235	10.3	235	2.2	160	51.8	23.76

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

28年6月期	6,733,752株	27年6月期	6,733,752株
28年6月期	78株	27年6月期	34株
28年6月期	6,733,714株	27年6月期	6,723,693株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年6月期の個別業績（平成27年7月1日～平成28年6月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年6月期	2,892	7.9	241	16.5	252	15.0	73	—
27年6月期	2,680	6.6	207	△12.7	219	△2.5	△29	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年6月期	10.96	10.83
27年6月期	△4.45	—

(注) 平成27年6月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載していません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
28年6月期	1,872		1,284		68.3		190.00	
27年6月期	2,008		1,208		60.0		179.04	

(参考) 自己資本 28年6月期 1,279百万円 27年6月期 1,205百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については添付資料P.4「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析 (次期以降の見通し)」をご覧ください。

2. 平成28年6月期決算補足説明資料はTDnetで同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	9
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	11
5. 連結財務諸表	12
(1) 連結貸借対照表	12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	14
連結損益計算書	14
連結包括利益計算書	15
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	19
(会計方針の変更)	21
(連結損益計算書関係)	22
(セグメント情報等)	24
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	27
6. 個別財務諸表	28
(1) 貸借対照表	28
(2) 損益計算書	30
(3) 株主資本等変動計算書	31
7. その他	33
(1) 役員の異動	33
(2) その他の事項	33

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、輸出・生産が横ばいで推移する中、個人消費の弱含みに加え、英国のEU離脱に伴う先行き不透明感の強まりが懸念されております。一方、企業業績の改善の動きがいったん弱まる中でも、設備投資は設備の維持・更新を中心に緩やかに回復しており、国内のITサービスは堅調な成長を続けております。

このような中、当社グループは、昨年9月15日付にて平成31年6月期を最終年度とする中期経営計画を発表し、当連結会計年度はその初年度として、既存3事業の成長に集中し、今後の収益基盤となるサービスモデルの開発と人材育成による組織体制の強化を進めてまいりました。

売上面は、ビッグデータ活用への関心の高まりを背景に、長期・大型の案件の拡大、ストック型(注1)売上高の伸長を目指した営業活動を行い、堅調に推移いたしました。

利益面は、前連結会計年度に実施したグループ会社の事業整理によりグループ会社の損失が利益を押し下げる状況が解消されたこと、および、アナリティクス事業における売上高の増加による利益率の改善により、前年度を大きく上回りました。また、当連結会計年度を通じて積極的に行う予定であった中途採用が下期に偏ったことを主因とし、期初に想定した社員人件費および人材採用費の増加が限定的なものにとどまったことも、利益を押し上げる一因となりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は2,899,437千円(前年同期比6.9%増)、営業利益は213,029千円(前年同期比42.6%増)、経常利益は230,020千円(前年同期比131.9%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は105,381千円(前年同期は、親会社株主に帰属する当期純損失17,789千円)となりました。

(注1) ストック型とは、顧客数に応じて比例的かつ継続的に安定収益を得られるビジネスのこと。

当連結会計年度における報告セグメント別の業績は次のとおりであります。

①アナリティクス事業

アナリティクス事業は、顧客企業の有する大量データに関するコンサルティングおよびデータマイニング(注2)の実行、ならびにデータに基づく企業行動の最適化支援を行っております。

当連結会計年度におきましては、売上面は、当期の事業方針である案件の長期化・大型化の取り組みにより第2四半期連結会計期間(平成27年10月1日～平成27年12月31日)以降復調し、第3四半期連結会計期間(平成28年1月1日～平成28年3月31日)においては四半期あたり過去最高の売上高を更新しました。

案件の長期化・大型化には、当事業におけるストック型売上高の創出を目的として取り組んだ、予測・最適化アルゴリズムをシステム化するようなアナリティクスソリューションの開発案件(注3)の獲得も寄与しております。

利益面は、案件の大型化による顧客単価の上昇に加え、人員配置の効率化によりデータサイエンティストの稼働率が改善したこと(注4)、および、前連結会計年度に行った事業整理により連結子会社の損失がなくなったことにより、利益額・利益率ともに大きく改善いたしました。

この結果、売上高は865,447千円(前年同期比5.8%増)、セグメント利益は319,212千円(前年同期比230.5%増)となりました。

(注2) データマイニングとは、企業や社会に大量に蓄積されるデータを解析し、その中に潜む重要なパターンや法則性を抽出すること。

(注3) アナリティクスソリューションの開発案件とは、データから分析・予測した結果をアルゴリズム化して顧客企業のシステムに組み込み、そのシステムの運用・保守までを行うような案件のこと。納品後は、顧客企業の業務プロセス内で当社のアルゴリズムが搭載されたシステムが日々継続的に稼働することになるため、ストック型売上高の創出に繋がる。

(注4) データサイエンティストの社員人件費は固定費であるため、案件稼働の空きが少なく稼働率が高まるほど利益率が高まる事業構造となっている。

②ソリューション事業

ソリューション事業は、顧客企業に対して、データ蓄積、分析および分析結果に基づく施策実行に必要なソフトウェアの選定および提供ならびにシステム開発および運用を行っております。

当連結会計年度におきましては、売上面は、ストック型売上高の拡大に寄与する「Probance（プロバンス）」製品が、マーケティングオートメーション(注5)市場の拡大を追い風に、当事業の中心プロダクトのひとつに成長いたしました。

また、「SAP® BusinessObjects™ Predictive Analytics」のライセンス販売などのフロー型売上高(注6)については、上期は前年度を下回り推移しましたが、下期には同製品の販売や受託開発案件が堅調に推移し、通期の売上高は前年比横ばいとなりました。

利益面は、人員増や、「Probance」製品の開発費用およびマーケティング費用発生の影響もあり、売上高同様に前年比横ばいとなりました。

この結果、売上高は898,712千円（前年同期比1.8%減）、セグメント利益は179,733千円（前年同期比1.1%減）となりました。

※Probance（プロバンス）：マーケティングオートメーションプラットフォーム

※SAP® BusinessObjects™ Predictive Analytics

（エスエーピー・ビジネスオブジェクト・プレディクティブ・アナリティクス）

：ビッグデータ対応 機械学習・予測分析システム

(注5) マーケティングオートメーションとは、マーケティング活動の運用プロセスの自動化を支援するシステムの総称。データベースに蓄積された各種データをもとに見込み客や顧客とのコミュニケーションを精緻に自動化するほか、効果測定もシステム化し、従来は不可能であったOne to Oneでのきめ細やかなマーケティング施策を行うことができる。

(注6) フロー型とは、ストック型とは異なり、単発で商品を販売したり、業務を請け負うようなビジネスのこと。

③マーケティングプラットフォーム事業

マーケティングプラットフォーム事業は、主にデジタルマーケティング領域において、当社が着目したデータ分析系のアルゴリズムから独自性の強いソフトウェアを自社開発し、SaaS型(注7)サービスを中心とした顧客企業への提供と、その保守業務等を行っております。

当連結会計年度におきましては、売上面は、一部の大型案件において売上高の縮小がありましたが、これを新規案件の獲得で補い、安定的に成長いたしました。また、主力製品である「Rtoaster」が、株式会社アイ・ティ・アールが発行する市場調査レポート「ITR Market View：マーケティング管理市場2016」（注8）において、DMP(注9)市場におけるベンダー別売上金額およびシェアで1位（2014年度実績、2015年度予測）を獲得したことが、さらなる引き合いの増加にも繋がっております。

加えて、前年度に連結子会社化したMynd（マインド）株式会社との共同開発により「Mynd plus」の提供を開始し、Rtoasterと連携した案件創出が進んでおります。

利益面は、Mynd株式会社の連結子会社化によるコスト増や、ソフトウェア資産の減価償却費の増加、今期より新たに開始した受託開発案件により事業全体の利益率としては低下しておりますが、従来のSaaS型サービスは高利益率を維持しております。

この結果、売上高は1,135,276千円（前年同期比15.9%増）、セグメント利益は373,718千円（前年同期比0.5%増）となりました。

※Rtoaster（アールトースター）：レコメンドエンジン搭載プライベートDMP

※Mynd plus（マインドプラス）：自然言語処理エンジン

(注7) SaaSとは、「Software as a Service」の略。アプリケーションソフトの機能を、インターネットを通じて顧客に提供すること。

(注8) 上記、市場シェア・市場分析・市場推移に関しては、株式会社アイ・ティ・アールが発行している「ITRMarket View：マーケティング管理市場2016」に記載された内容を引用したものの。

(注9) DMP（Data Management Platformの略）とは、企業がさまざまなデータを集約し、活用するために構築する基盤のこと。

(次期以降の見通し)

政府が成長戦略として掲げる「第4次産業革命」に、ビッグデータ、IoT(注1)、人工知能の活用がうたわれるように、データ活用への期待の高まりにより、データ活用関連ビジネスを取り巻く市場は成長を続けるものと予想されます。

次期(平成29年6月期)は、当連結会計年度から引き続き、今後の収益基盤となるサービスモデルの開発と、人材採用・人材育成への投資を重要課題として進めてまいります。これにより、次期の第2四半期累計期間の連結業績予想は、売上高1,650百万円(前年同期比24.0%増)、営業利益70百万円(前年同期比7.7%増)、経常利益60百万円(前年同期比2.9%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益40百万円(前年同期比46.5%増)となる見通しです。また、通期の連結業績予想は、売上高3,700百万円(前年同期比27.6%増)、営業利益235百万円(前年同期比10.3%増)、経常利益235百万円(前年同期比2.2%増)、親会社株主に帰属する当期純利益160百万円(前年同期比51.8%増)となる見通しです。

(業績予想については、現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、不確定な要素を含んでおります。そのため、経済環境をはじめとする様々な要因の変化により、実際の業績はこれと異なる可能性があります。)

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債および純資産の状況

(資産の部)

当連結会計年度末における資産合計は、1,833,354千円となり、前連結会計年度末に比べ122,822千円減少しました。

流動資産の残高は、1,203,295千円となり、前連結会計年度末に比べ10,285千円減少しました。これは主に受取手形及び売掛金の増加46,548千円、仕掛品の増加24,489千円、繰延税金資産の増加15,640千円、前払費用の増加10,081千円があった一方で、現金及び預金の減少108,097千円によるものであります。また、固定資産の残高は630,058千円となり、前連結会計年度末に比べ112,536千円減少しました。これは主に無形固定資産の減少67,281千円、有形固定資産の減少35,837千円、投資その他の資産の減少9,417千円によるものであります。

(負債の部)

当連結会計年度末における負債合計は、581,465千円となり、前連結会計年度末に比べ232,012千円減少しました。

流動負債の残高は、491,084千円となり、前連結会計年度末に比べ38,674千円増加しました。これは主に未払法人税等の増加81,864千円、未払金の増加60,896千円、前受収益の増加24,031千円があった一方で、1年内返済予定の長期借入金の減少66,853千円、買掛金の減少53,415千円によるものであります。また、固定負債の残高は90,381千円となり、前連結会計年度末に比べ270,687千円減少しました。これは主に長期借入金の減少261,000千円によるものであります。

(純資産の部)

純資産合計は、1,251,888千円となり、前連結会計年度末に比べ109,190千円増加しました。これは主に利益剰余金の増加110,074千円によるものであります。この結果、自己資本比率は68.0%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は588,671千円(前年同期比15.5%減)となりました。

各キャッシュ・フローの状況とその要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、428,689千円(前年同期比0.7%減)となりました。これは主に減価償却費257,276千円、税金等調整前当期純利益190,867千円、未払金の増加59,380千円が計上された一方で、仕入債務の減少53,057千円、売上債権の増加46,617千円、法人税等の支払額28,612千円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、207,615千円(前年同期比33.1%減)となりました。これは主に無形固定資産の取得による支出155,639千円、投資有価証券の取得による支出33,300千円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、322,855千円(前年同期は、147,968千円の獲得)となりました。これは主に長期借入金の返済による支出327,853千円があったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成27年6月期	平成28年6月期
自己資本比率(%)	58.3	68.0
時価ベースの 自己資本比率(%)	340.8	421.3
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率(年)	0.9	0.2
インタレスト・ カバレッジ・レシオ(倍)	135.8	140.1

(注1) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注2) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注3) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注4) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注5) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様に対する利益配分を経営上の重要な課題の一つとして認識しており、将来的には配当による利益還元を実施したいと考えております。しかしながら、現在当社グループは、成長過程にあると認識しており、事業上獲得した資金については中長期的な事業成長に向けた新規投資に充当したいと考えており、当期および次期において配当は実施いたしません。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から開示しております。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであり、潜在的リスクや不確定要因はこれらに限られるものではありませんのでご注意ください。

1). 事業内容および法的規制に係わるリスクについて

①市場と競合について

自社開発製品である「Rtoaster」をはじめとする当社グループ開発のSaaS型サービスについては、類似のサービスを提供している会社が存在するため、これらの会社が当社グループと同様のサービスを開発・販売した場合には、当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

アナリティクス事業については、顧客企業の有する大量データに関するコンサルティング業務およびデータマイニング業務が一般的となって市場が拡大した場合、中長期的には競合会社の新規参入や既存のデータ分析会社との競争激化等が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。なお、当該市場の今後の成長性や展望を正確に予測することは困難ではありますが、市場拡大が当社見込みと異なった推移となる場合には、当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

②当社サービスの効果について

当社グループは、顧客の属性や行動予測の算出や、マーケティング上の合理的な施策を顧客に提供することにより直接的・間接的に企業の収益に貢献するビジネスを行っております。算出した予測や施策については、社内で慎重に検証したうえで顧客に提供しておりますが、仮に提供した予測や施策に技術的な誤りが存在した場合や、予測や施策の実行の結果、顧客に著しい損害を与えた場合は、当社グループへの損害賠償請求や社会的信用の失墜により、業績に影響が生じる可能性があります。

③情報の保護について

当社グループは、業務上、顧客より提供された機密情報を取り扱う場合があるため、顧客と業務委託契約を締結し、情報管理責任者より権限を付与された担当者のみがデータにアクセスできるようにするなど、情報漏えいの防止に努めております。加えて、マーケティングプラットフォーム事業における「webレコメンデーションならびに広告配信技術、データ分析技術を利用したSaaSサービスの提供」の範囲において、ISMS（情報セキュリティマネジメントシステム）の国際規格であるISO27000の認証を取得しております。

また、個人情報を取り扱う場合もあることから、個人情報の適切な取得、管理、運用を行うことを目的として、一般財団法人 日本情報経済社会推進協会の運用するプライバシーマーク制度を取得しております。

しかしながら、何らかの理由で顧客の機密情報や個人情報が外部に流出した場合、当社グループへの損害賠償請求や社会的信用の失墜により、業績に影響が生じる可能性があります。

④プロジェクトの検収時期の変動あるいは赤字化による業績変動の可能性について

当社グループでは、顧客の検収に基づき売上高を計上しております。そのため、当社グループはプロジェクト毎の進捗を管理し、計画どおりに売上高および利益が計上できるように努めておりますが、プロジェクトの進捗如何では、納期が変更されることもあります。この結果、検収時期の変更により売上計上時期が変動し、当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

また、プロジェクトは、想定される工数を基に売上見積を作成し受注しております。そのため、当社グループは顧客との認識の齟齬や想定工数の乖離が生じることがないように、慎重に工数の算定をしております。しかしながら、業務の大半が顧客企業から受領するデータの内容に依存することから、工数の見積もり時に想定されなかった不測の事態等の発生により、工数が増加し、プロジェクトの収支が悪化する場合があります、当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

⑤システム開発について

当社グループは、様々なデータ解析技術を用いてシステムおよびソフトウェアの開発を行っております。当社の開発した製品に不具合が生じた場合や、開発が予定どおりに進まなかったこと等の理由により、利用者が損害を被った場合は、損害賠償の支払などにより、当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

⑥システム障害について

当社グループはインターネットを利用した事業を行っておりますが、天災、事故、不正アクセス等による通信ネットワークの切断などにより、システム障害が発生する可能性があります。当社グループではデータのバックアップ、データセンターへの分散配置などによりトラブルに対する万全の備えをしておりますが、システム障害が発生した場合は、一時的なサービス提供の停止等により、業績に影響が生じる可能性があります。

⑦知的財産について

当社グループによる第三者の知的財産権侵害の可能性については、調査可能な範囲で対応を行っておりますが、当社グループの事業領域に関する第三者の知的財産権の完全な把握は困難であり、当社グループが認識せずに他社の特許を侵害してしまう可能性は否定できません。この場合、ロイヤリティの支払や損害賠償請求等により、当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

2) 当社グループの事業体制に係わるリスクについて

①小規模組織であることについて

当社グループは、連結従業員数が177名（平成28年6月30日現在）であり、会社の規模が小さいため、社内体制も組織規模に応じたものになっております。今後も引き続き、事業の拡大に合わせ、積極的な人員増強、内部管理体制の充実を図る方針ですが、人材の獲得および管理体制の強化が順調に進まなかった場合には、適切かつ十分な組織的対応ができず、業務に影響が生じる可能性があります。

②人材確保・維持について

当社グループの事業は、業務の拡大に応じて、各分野における一定水準以上の専門スキルを有する人材を確保していくことが必要だと考えております。こうした人材の確保が計画通りに進まない場合や、重要な人材が社外に流出した場合には、競争力の低下や事業拡大の制約要因が生じる可能性があり、結果、当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

なお、事業規模の拡大に合わせて、人件費は増加する傾向が続くものと認識しておりますが、景気の変動等で急激に需要が縮小した場合は、結果として大きな損失を出す可能性があります。また、技術を維持するため、人材の教育には時間と費用をかけて取り組んでおりますが、教育の効果が出ない可能性や教育費が固定費に占める割合が高まる可能性があり、当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

3). その他

①新株予約権の行使による株式価値の希薄化について

当社グループは、当社役員および従業員に対するインセンティブを目的として、新株予約権を付与しております。これらの新株予約権が権利行使された場合は、1株当たりの株式価値が希薄化する可能性があります。平成28年6月期末現在、新株予約権による潜在株式数は804,320株であり、同日時点の発行済株式総数6,733,752株の11.9%に相当しております。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社および当社の関係会社）は、当社（株式会社ブレインパッド）、連結子会社3社および関連会社1社により構成されており、アナリティクス事業、ソリューション事業、マーケティングプラットフォーム事業の3つの事業を主たる事業としております。

当社グループの事業内容および当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次の通りであります。

(1) アナリティクス事業（AS事業）

顧客企業の有する大量データに関するコンサルティングおよびデータマイニングの実行、ならびにデータに基づく企業行動の最適化支援を行っております。

(2) ソリューション事業（SOL事業）

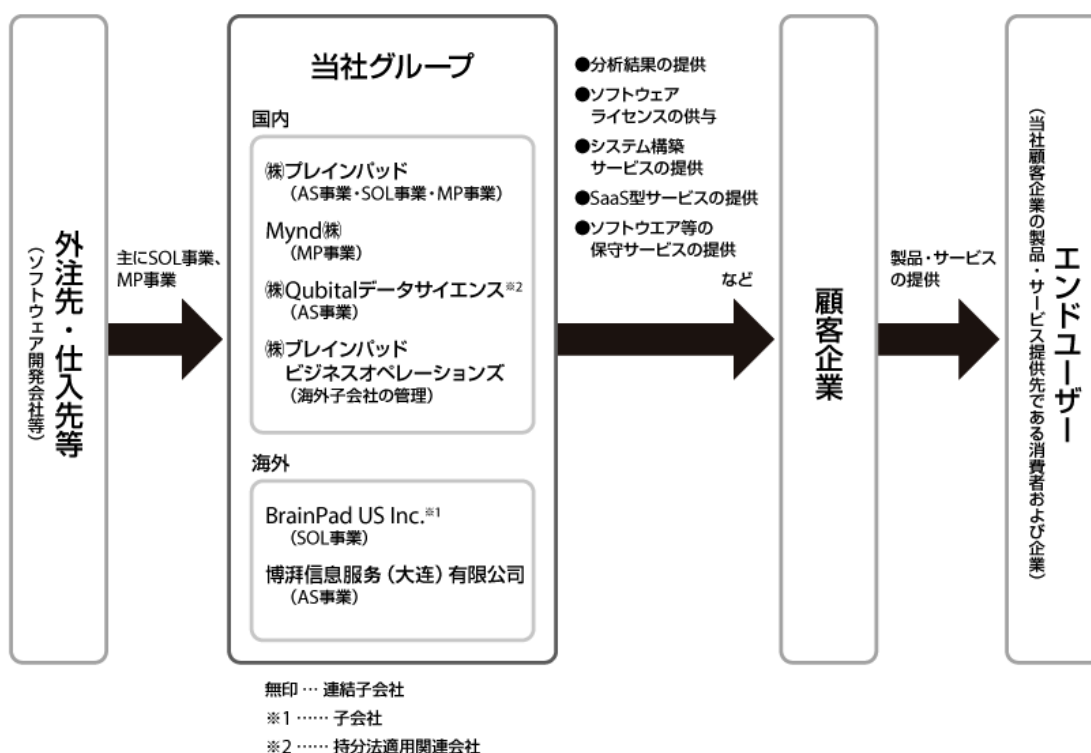
顧客企業に対して、データ蓄積、分析および分析結果に基づく施策実行に必要なソフトウェアの選定および提供ならびにシステム開発および運用を行っております。

(3) マーケティングプラットフォーム事業（MP事業）

主にデジタルマーケティング領域において、当社が着目したデータ分析系のアルゴリズムから独自性の強いソフトウェアを自社開発し、SaaS型(注7)サービスを中心とした顧客企業への提供と、その保守業務等を行っております。

[事業系統図]

上記の事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



前連結会計年度において連結子会社でありましたBrainPad US Inc. は、重要性が著しく低下したため、連結の範囲から除いております。

また、博湃信息服务(大连)有限公司は、平成27年6月30日開催の取締役会において、事業を休止することを決議しており、清算手続きを進めております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「データ活用の促進を通じて持続可能な未来をつくる」をミッションとし、ビッグデータ活用およびデジタルマーケティングに関するビジネスの適応範囲を拡大することで、企業活動の合理化・適正化を通じて様々な無理や無駄を省き、クライアント企業様の生産性と収益性向上の支援を通じて、社会全体の効率化と持続可能な社会の実現に寄与していきたいと考えております。

(2) 目標とする経営指標

政府が成長戦略として掲げる「第4次産業革命」に、ビッグデータ、IoT(注1)、人工知能の活用がうたわれるように、データ活用への期待の高まりにより、データ活用関連ビジネスを取り巻く市場は成長を続けるものと予想されます。

このような中、当社グループは、平成27年9月15日付にて、平成31年6月期を最終年度とする中期経営計画「OneBrainPad」を発表いたしました。最終年度となる平成31年6月期には、連結売上高60億円、連結経常利益10億円の達成を目指します。また、この売上高の成長を前提とした場合、最終年度の連結経常利益率は15%超、連結ROEは20%超となる見込みです。

(注1) IoT(アイオーティ)とは、Internet of Thingsの略で、日本語では「モノのインターネット」と訳され、あらゆるモノがインターネットを通じて接続され、モニタリングやコントロールを可能にするといった概念・コンセプトのこと。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

中期経営計画の実現に向けては、当社グループが中期的に目指すコーポレートビジョンを「Analytics Innovation Company」と定め、当社の強みであるアナリティクスとエンジニアリングを駆使し、顧客企業のビジネスプロセスをデータを活用して革新するような長期・大型の案件を獲得・拡大していくことを経営戦略として掲げております。

売上面の成長に向けては、事業横断型の長期・大型案件の獲得と、人材採用による組織拡大および人材育成による組織強化を推し進めてまいります。また、利益面の成長に向けては、既存3事業への経営資源の集中による生産性向上と、ストック型売上高の拡大を推し進めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

次期(平成29年6月期)においては、当連結会計年度から引き続き、今後の収益基盤となるサービスモデルの開発と、人材採用・人材育成への投資を重要課題として進めることで、平成30年6月期以降の成長に向けた体制を構築してまいります。

セグメント別の対処すべき課題は、次のとおりです。

(アナリティクス事業)

近年、データ活用により経営課題を解決したいと考える企業は業種を問わず増加しておりますが、同時に、何から手をつければよいか、データ活用をどのように推進すれば良いかという点に悩まれている企業が多いのも事実です。

当事業においては、これらの企業の相談先としてのポジショニングを強固なものにするためのブランディング活動に取り組むとともに、幅広いニーズへの対応が可能となるように、営業、コンサルティング、データ分析・予測、アナリティクスソリューションの開発・運用まで、データ活用に関する課題にあらゆる側面から対応できる体制を強化いたします。

創業来の強みであるマーケティングアナリティクス領域においては、EC・通販企業における豊富な案件実績を活かし、実店舗を持つ流通業や製造業などに対しても、提案を拡大してまいります。また、非マーケティング領域に対しては、IoTや人工知能などの新しい技術を活かした提案力・分析実行力の強化に取り組んでまいります。

加えて、データサイエンティストによるコンサルティング組織を組成することにより、顧客企業にいち早くアナリティクスを取り入れた課題解決方法を提示できる体制を整え、案件受注までの提案期間の短縮や、既存顧客からのリピート売上高の増加、アナリティクスソリューションの開発によるストック型売上高の増加に取り組み、案件の長期化・大型化ならびにストック化による収益基盤の強化を図ってまいります。

(ソリューション事業)

国内のITソフトウェア市場は、クラウド上で提供されるSaaS型、PaaS型(注2)サービスをはじめとして、多種多様な製品が誕生し、市場規模の拡大が続いております。

当事業においては、データ分析・データ活用のための適切なツール選定やシステム構築を、ベンダーフリーの立場から提案・実施できるという強みを活かし、市場環境を追い風とした事業拡大を図ってまいります。また、事業効率化を図るために、注力する製品についての選択と集中を行い、営業人員の増加とマーケティングおよびプロモーションの強化に取り組んでまいります。

収益基盤の安定化に繋がるストック型売上高の増加に向けては、かねてより安定的な収益を維持している「exQuick」に加え、主要プロダクトの一つに成長した「Probance」製品のさらなる拡販を推し進めてまいります。

また、1件あたりの収益貢献が大きくフロー型売上となる「SAP® BusinessObjects™ Predictive Analytics」や受託開発案件については、それぞれ、SAPジャパン株式会社、日本マイクロソフト株式会社とのパートナーシップなどを活かし、より多くの販売機会を創出してまいります。

※exQuick(イクスクイック)：マーケティング・インテリジェンス・ソリューション

(注2) PaaSとは、「Platform as a Service」の略。アプリケーションソフトが稼働するためのハードウェアやOSなどの基盤を、インターネットを通じて顧客に提供すること。

(マーケティングプラットフォーム事業)

当事業が属するデジタルマーケティング(注3)市場は、インターネット技術の進歩やスマートデバイスの普及とともに急拡大しており、海外ベンダーや国内ITベンチャー企業の参入により、市場が複雑化・混沌化する状況が続いております。

このような市場環境の中、当事業においては、企業が自社内に蓄積するデータ資産をマーケティングにフル活用していただくことに重きをおき、プライベートDMP(注4)製品の開発・提供に一貫して注力してまいりました。結果、主力製品である「Rtoaster」は国内DMP市場においてトップシェアを築いております。

引き続き、市場そのものの拡大と市場トップシェアという追い風を事業成長に繋げるため、営業人員の増加による営業組織の強化と、他社とのアライアンス等によるレバレッジを効かせた販売戦略の立案、製品導入コンサルタントによるプロフェッショナルサービスの充実に取り組んでまいります。

加えて、最先端の機械学習(注5)技術などを自社製品に取り入れてきたノウハウと実績をベースに、「Rtoaster」に続く新製品の開発に本格的に着手するとともに、連結子会社であるMynd株式会社とともに「Mynd plus」の拡販と、同社の自然言語処理技術を活かした新サービスの開発を検討してまいります。

(注3) デジタルマーケティングとは、デジタルメディアを駆使したマーケティング活動全般のこと。Webサイトを中心に置くWebマーケティングよりも広範な概念であり、Webサイト、ソーシャルメディア、モバイルアプリ、電子メールなど、多種多様なチャネルを組み合わせ、最適なマーケティング成果を獲得するための活動のこと。

(注4) プライベートDMPとは、企業がさまざまな自社データや外部データを集約し、活用するために構築する基盤のこと。

(注5) 機械学習とは、人間が自然に行っている学習能力と同様の機能をコンピュータで実現しようとする技術・手法のこと。機械学習アルゴリズムを用いることでデータからコンピュータが反復的に学習し、そこに潜んでいる規則やルール、パターンを見つけ出すことができる。人工知能を実現するための要素技術の一つでもある。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度末 (平成27年6月30日)	当連結会計年度末 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	696,769	588,671
受取手形及び売掛金	393,318	439,866
仕掛品	3,125	27,614
前払費用	110,064	120,145
繰延税金資産	2,277	17,917
その他	8,026	9,079
流動資産合計	1,213,581	1,203,295
固定資産		
有形固定資産		
建物	70,573	72,325
減価償却累計額	△43,738	△54,539
建物(純額)	26,835	17,785
工具、器具及び備品	288,778	289,418
減価償却累計額	△209,517	△236,944
工具、器具及び備品(純額)	79,260	52,473
有形固定資産合計	106,096	70,258
無形固定資産		
ソフトウェア	325,705	258,307
ソフトウェア仮勘定	5,178	27,684
のれん	110,978	88,782
その他	428	235
無形固定資産合計	442,290	375,009
投資その他の資産		
投資有価証券	44,715	54,027
差入保証金	47,826	47,618
繰延税金資産	62,317	68,931
その他	39,347	14,212
投資その他の資産合計	194,207	184,789
固定資産合計	742,594	630,058
資産合計	1,956,176	1,833,354

(単位：千円)

	前連結会計年度末 (平成27年6月30日)	当連結会計年度末 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	95,107	41,692
1年内返済予定の長期借入金	96,853	30,000
未払金	39,405	100,301
未払費用	64,851	60,848
未払法人税等	5,681	87,545
前受収益	86,959	110,990
賞与引当金	—	4,007
関係会社整理損失引当金	—	3,982
その他	63,552	51,715
流動負債合計	452,409	491,084
固定負債		
長期借入金	306,000	45,000
関係会社整理損失引当金	5,384	—
資産除去債務	34,094	35,093
その他	15,589	10,288
固定負債合計	361,068	90,381
負債合計	813,478	581,465
純資産の部		
株主資本		
資本金	331,630	331,630
資本剰余金	308,330	308,330
利益剰余金	494,408	604,482
自己株式	△23	△71
株主資本合計	1,134,346	1,244,372
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	5,297	2,341
その他の包括利益累計額合計	5,297	2,341
新株予約権	3,054	5,174
純資産合計	1,142,697	1,251,888
負債純資産合計	1,956,176	1,833,354

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
売上高	2,712,822	2,899,437
売上原価	1,648,219	1,647,382
売上総利益	1,064,603	1,252,054
販売費及び一般管理費	※1,※2 915,258	※1,※2 1,039,025
営業利益	149,344	213,029
営業外収益		
受取利息及び配当金	661	58
為替差益	—	639
持分法による投資利益	—	8,924
業務受託料	7,728	9,203
その他	4,396	1,598
営業外収益合計	12,786	20,424
営業外費用		
支払利息	3,018	3,176
為替差損	520	—
持分法による投資損失	57,995	—
その他	1,405	257
営業外費用合計	62,940	3,433
経常利益	99,190	230,020
特別利益		
新株予約権戻入益	152	2,924
債務免除益	※3 36,415	—
特別利益合計	36,567	2,924
特別損失		
投資有価証券評価損	※4 27,186	※4 37,289
減損損失	※5 70,733	—
関係会社株式評価損	—	2,221
関係会社整理損	2,818	—
関係会社整理損失引当金繰入額	5,384	2,164
その他	—	402
特別損失合計	106,123	42,077
税金等調整前当期純利益	29,634	190,867
法人税、住民税及び事業税	56,287	107,543
法人税等調整額	△8,632	△22,253
法人税等合計	47,654	85,289
当期純利益又は当期純損失(△)	△18,019	105,577
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△230	196
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に 帰属する当期純損失(△)	△17,789	105,381

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△18,019	105,577
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	2,809	△482
その他の包括利益合計	2,809	△482
包括利益	△15,209	105,095
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△15,209	105,095
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	330,731	307,431	512,198	△23	1,150,338
当期変動額					
新株の発行	898	898			1,796
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△17,789		△17,789
自己株式の取得					
連結範囲の変動					
連結範囲の変動に伴う為替換算調整勘定の増減					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	898	898	△17,789	—	△15,992
当期末残高	331,630	308,330	494,408	△23	1,134,346

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,717	2,717	3,206	1,156,263
当期変動額				
新株の発行				1,796
親会社株主に帰属する当期純損失(△)				△17,789
自己株式の取得				
連結範囲の変動				
連結範囲の変動に伴う為替換算調整勘定の増減				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,579	2,579	△152	2,427
当期変動額合計	2,579	2,579	△152	△13,565
当期末残高	5,297	5,297	3,054	1,142,697

当連結会計年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	331,630	308,330	494,408	△23	1,134,346
当期変動額					
新株の発行					
親会社株主に帰属する当期純利益			105,381		105,381
自己株式の取得				△47	△47
連結範囲の変動			4,692		4,692
連結範囲の変動に伴う為替換算調整勘定の増減					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	110,074	△47	110,026
当期末残高	331,630	308,330	604,482	△71	1,244,372

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	5,297	5,297	3,054	1,142,697
当期変動額				
新株の発行				
親会社株主に帰属する当期純利益				105,381
自己株式の取得				△47
連結範囲の変動				4,692
連結範囲の変動に伴う為替換算調整勘定の増減	△2,670	△2,670		△2,670
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△285	△285	2,120	1,834
当期変動額合計	△2,956	△2,956	2,120	109,190
当期末残高	2,341	2,341	5,174	1,251,888

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	29,634	190,867
減価償却費	268,043	257,276
減損損失	70,733	—
のれん償却額	9,448	22,195
投資有価証券評価損益(△は益)	27,186	37,289
関係会社株式評価損	—	2,221
債務免除益	△36,415	—
関係会社整理損	2,818	—
関係会社整理損失引当金の増減額(△は減少)	5,384	△1,401
受取利息及び受取配当金	△661	△58
支払利息	3,018	3,176
持分法による投資損益(△は益)	57,995	△8,924
為替差損益(△は益)	△855	676
賞与引当金の増減額(△は減少)	—	4,007
新株予約権戻入益	△152	△2,924
売上債権の増減額(△は増加)	56,681	△46,617
たな卸資産の増減額(△は増加)	7,554	△24,490
仕入債務の増減額(△は減少)	46,562	△53,057
未払金の増減額(△は減少)	3,777	59,380
未払費用の増減額(△は減少)	△24,587	△4,446
前受収益の増減額(△は減少)	25,734	24,031
その他	11,314	1,100
小計	563,216	460,303
利息及び配当金の受取額	661	58
利息の支払額	△3,178	△3,060
法人税等の支払額	△128,935	△28,612
営業活動によるキャッシュ・フロー	431,764	428,689
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△27,398	△18,864
無形固定資産の取得による支出	△159,557	△155,639
投資有価証券の取得による支出	△20,005	△33,300
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△104,665	—
貸付けによる支出	△16,677	—
貸付金の回収による収入	16,677	—
敷金及び保証金の回収による収入	1,354	187
投資活動によるキャッシュ・フロー	△310,271	△207,615
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	390,000	—
短期借入金の返済による支出	△490,000	—
長期借入れによる収入	346,677	—
長期借入金の返済による支出	△100,505	△327,853
新株予約権の行使による株式の発行による収入	1,796	—
新株予約権の発行による収入	—	5,044
自己株式の取得による支出	—	△47
財務活動によるキャッシュ・フロー	147,968	△322,855
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,941	△1,861
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	271,403	△103,644
現金及び現金同等物の期首残高	426,653	696,769
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△1,287	△4,453
現金及び現金同等物の期末残高	696,769	588,671

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

連結子会社の名称 株式会社ブレインパッドビジネスオペレーションズ
博海信息服务(大连)有限公司
M y n d株式会社

なお、前連結会計年度において連結子会社でありましたBrainPad US Inc.は、今後のグループ経営における重要性が低下したため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 1社

持分法適用の関連会社の名称 株式会社Qubitalデータサイエンス

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

なお、決算日が異なる連結子会社については、連結決算日に仮決算を行った財務諸表を基礎としております。

会社名	決算日
博海信息服务(大连)有限公司	12月31日
M y n d株式会社	12月31日

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

①有価証券

その他有価証券(時価のないもの)

移動平均法による原価法を採用しております。

②たな卸資産

仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産

主に定率法により償却しております。ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 5年

工具、器具及び備品 5~15年

②無形固定資産

a ソフトウェア

市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益に基づく償却額と、残存有効期間(3年)に基づく均等配分額のいずれか大きい額を償却しております。

自社利用のソフトウェアについては、主に社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

b 商標権

定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。なお、当連結会計年度末は回収不能見込額が発生しなかったため、残高はありません。

②賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

③受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、損失発生の可能性が高く、その損失額を合理的に見積もることができる受注契約について、当該将来損失見込額を引当計上しております。受注損失の発生が見込まれる受注契約について仕掛品が計上されている場合には、当該将来損失見込額のうち、当該仕掛品残高を限度として仕掛品残高から直接控除し、控除後残高を受注損失引当金に計上しております。なお、当連結会計年度末において残高はありません。

④関係会社整理損失引当金

関係会社の整理に係る損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、海外連結子会社等の資産および負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および非支配株主持分に含めて計上しております。

(5) のれんの償却方法および償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
役員報酬	86,421千円	104,155千円
給与及び手当	306,061千円	411,463千円

※2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
	35,311千円	5,048千円

※3 債務免除益

前連結会計年度において、当社の連結子会社であった株式会社ミディーが清算をするにあたり、借入金などの債務免除を受けたものであります。

※4 投資有価証券評価損

当社が保有する「その他有価証券」に区分される有価証券のうち実質価額が著しく下落したもののについて、減損処理を実施したものであります。

※5 減損損失

前連結会計年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

(1) 減損損失を認識した主な資産

場所	用途	種類
東京都港区	事業用資産	建物
東京都港区	事業用資産	工具、器具及び備品
中華人民共和国遼寧省大連市	事業用資産	工具、器具及び備品
中華人民共和国遼寧省大連市	事業用資産	ソフトウェア
—	事業用資産	無形固定資産その他
—	事業用資産	のれん

(2) 減損損失の認識に至った経緯

当社子会社である株式会社ミディー(アナリティクス事業)および当社子会社である博洋信息服务(大連)有限公司(アナリティクス事業)に係るのれんおよび同社が保有する一部の固定資産について当初想定していた収益が見込めなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失の金額及び主な固定資産の種類ごとの当該金額の内訳

種類	金額(千円)
建物	287
工具、器具及び備品	15,463
ソフトウェア	144
無形固定資産その他	2,871
のれん	51,966
合計	70,733

(4) 資産のグルーピングの方法

当社グループは減損会計の適用にあたり、事業単位を基準とした管理会計上の区分に従って資産グルーピングを行っております。

(5) 回収可能価額の算定方法

当社グループは資産グループの回収可能価額は使用価値または正味売却価額により算定しております。なお将来キャッシュ・フローがマイナスであるため具体的な割引率の算定は行っておりません。

当連結会計年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社および連結子会社（以下、当社グループ）の報告セグメントは、構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別の部門および子会社を置き、事業活動を展開しております。したがって、当社グループは、部門および子会社を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「アナリティクス事業」、「ソリューション事業」、「マーケティングプラットフォーム事業」の3つを報告セグメントとしております。

アナリティクス事業は、営業やマーケティング活動に有効な情報を導き出すための分析サービスを行っております。ソリューション事業は、ソフトウェアのライセンス提供とシステム構築を行っており、マーケティングプラットフォーム事業は自社開発レコメンデーションエンジンや最適化エンジンを主にSaaS型サービスにて提供し、付随する保守業務等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結損益計算 書計上額 (注) 2
	アナリティク ス事業	ソリューショ ン事業	マーケティ ングプラット フォーム事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	817,683	915,332	979,806	2,712,822	—	2,712,822
セグメント間の内部売上高ま たは振替高	25	—	—	25	△25	—
計	817,708	915,332	979,806	2,712,848	△25	2,712,822
セグメント利益	96,594	181,679	371,892	650,165	△500,821	149,344

(注) 1 セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用およびセグメント間取引500,821千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない当社グループの管理部門等における一般管理費であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 当社においては、内部管理上、資産を報告セグメントごとに配分していないため、報告セグメント別の資産を記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結損益計算 書計上額 (注) 2
	アナリティク ス事業	ソリューショ ン事業	マーケティ ングプラット フォーム事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	865,447	898,712	1,135,276	2,899,437	—	2,899,437
セグメント間の内部売上高ま たは振替高	—	—	—	—	—	—
計	865,447	898,712	1,135,276	2,899,437	—	2,899,437
セグメント利益	319,212	179,733	373,718	872,664	△659,634	213,029

(注) 1 セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用およびセグメント間取引
659,634千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない当社グループの管理部門等
における一般管理費であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 当社においては、内部管理上、資産を報告セグメントごとに配分していないため、報告セグメント別の資
産を記載しておりません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
1株当たり純資産額	169.24円	185.15円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	△2.65円	15.65円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	－円	15.46円

(注) 1 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成27年6月30日)	当連結会計年度末 (平成28年6月30日)
純資産の部の合計額(千円)	1,142,697	1,251,888
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	3,054	5,174
(うち新株予約権(千円))	(3,054)	(5,174)
(うち非支配株主持分(千円))	(－)	(－)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,139,643	1,246,713
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	6,733,718	6,733,674

3 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(千円)	△17,789	105,381
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(千円)	△17,789	105,381
普通株式の期中平均株式数(株)	6,723,693	6,733,714
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	－	－
普通株式増加数(株)	－	83,786
(うち新株予約権(株))	(－)	(83,786)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	－	－

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度末 (平成27年6月30日)	当事業年度末 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	667,860	575,178
受取手形	10,314	16,858
売掛金	382,032	421,496
仕掛品	3,125	27,614
前払費用	109,941	120,145
繰延税金資産	2,277	17,917
関係会社短期貸付金	20,000	40,000
その他	8,554	11,515
流動資産合計	1,204,105	1,230,726
固定資産		
有形固定資産		
建物	70,573	72,325
減価償却累計額	△43,738	△54,539
建物(純額)	26,835	17,785
工具、器具及び備品	286,912	289,418
減価償却累計額	△207,651	△236,944
工具、器具及び備品(純額)	79,260	52,473
有形固定資産合計	106,096	70,258
無形固定資産		
ソフトウェア	325,705	258,307
ソフトウェア仮勘定	5,178	27,684
その他	428	235
無形固定資産合計	331,312	286,227
投資その他の資産		
投資有価証券	12,918	8,929
関係会社株式	104,598	45,097
関係会社長期貸付金	100,000	100,000
破産更生債権等	37,000	37,201
長期前払費用	39,226	14,170
差入保証金	47,618	47,618
繰延税金資産	62,318	68,931
その他	121	41
貸倒引当金	△37,000	△37,201
投資その他の資産合計	366,801	284,789
固定資産合計	804,210	641,275
資産合計	2,008,316	1,872,002

(単位：千円)

	前事業年度末 (平成27年6月30日)	当事業年度末 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	97,059	53,923
1年内返済予定の長期借入金	96,853	30,000
未払金	32,592	99,887
未払費用	62,836	60,848
未払法人税等	5,576	87,440
未払消費税等	52,987	39,484
前受収益	86,959	110,990
預り金	8,810	10,184
賞与引当金	—	4,007
その他	290	290
流動負債合計	443,965	497,056
固定負債		
長期借入金	306,000	45,000
資産除去債務	34,094	35,093
その他	15,589	10,288
固定負債合計	355,683	90,381
負債合計	799,649	587,437
純資産の部		
株主資本		
資本金	331,630	331,630
資本剰余金		
資本準備金	308,330	308,330
資本剰余金合計	308,330	308,330
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	565,675	639,500
利益剰余金合計	565,675	639,500
自己株式	△23	△71
株主資本合計	1,205,612	1,279,389
新株予約権	3,054	5,174
純資産合計	1,208,667	1,284,564
負債純資産合計	2,008,316	1,872,002

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当事業年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
売上高	2,680,335	2,892,563
売上原価	1,600,179	1,656,132
売上総利益	1,080,155	1,236,431
販売費及び一般管理費	872,488	994,501
営業利益	207,667	241,929
営業外収益		
受取利息	2,823	2,835
受取配当金	4	—
受取家賃	2,112	1,924
業務受託料	9,510	9,203
その他	2,589	928
営業外収益合計	17,039	14,891
営業外費用		
支払利息	2,620	3,181
為替差損	915	262
その他	1,223	531
営業外費用合計	4,759	3,975
経常利益	219,947	252,845
特別利益		
新株予約権戻入益	152	2,924
特別利益合計	152	2,924
特別損失		
投資有価証券評価損	27,186	37,289
関係会社株式評価損	16,202	59,500
関係会社清算損	112,651	—
関係会社整理損	45,500	—
特別損失合計	201,540	96,789
税引前当期純利益	18,559	158,980
法人税、住民税及び事業税	55,810	107,409
法人税等調整額	△7,326	△22,253
法人税等合計	48,483	85,155
当期純利益又は当期純損失(△)	△29,924	73,824

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
				繰越利益剰余金			
当期首残高	330,731	307,431	307,431	595,599	595,599	△23	1,233,740
当期変動額							
新株の発行	898	898	898				1,796
当期純損失(△)				△29,924	△29,924		△29,924
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	898	898	898	△29,924	△29,924	—	△28,127
当期末残高	331,630	308,330	308,330	565,675	565,675	△23	1,205,612

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	3,206	1,236,946
当期変動額		
新株の発行		1,796
当期純損失(△)		△29,924
自己株式の取得		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△152	△152
当期変動額合計	△152	△28,279
当期末残高	3,054	1,208,667

当事業年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本						自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	331,630	308,330	308,330	565,675	565,675	△23	1,205,612	
当期変動額								
新株の発行								
当期純利益				73,824	73,824		73,824	
自己株式の取得						△47	△47	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	73,824	73,824	△47	73,776	
当期末残高	331,630	308,330	308,330	639,500	639,500	△71	1,279,389	

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	3,054	1,208,667
当期変動額		
新株の発行		
当期純利益		73,824
自己株式の取得		△47
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,120	2,120
当期変動額合計	2,120	75,897
当期末残高	5,174	1,284,564

7. その他

(1) 役員の変動

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

新任取締役候補 塩澤 洋一郎 (現 アナリティクスサービス本部長)

③就任予定日

平成28年9月29日

(2) その他の事項

該当事項はありません。